



平成22年6月期 決算短信

平成22年8月19日
上場取引所 東

上場会社名 あいホールディングス株式会社
コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年9月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月29日

(氏名) 佐々木 秀吉
(氏名) 唐崎 英明
配当支払開始予定日

TEL 03-3249-6335
平成22年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	25,855	10.9	2,312	49.3	2,915	40.4	2,132	120.7
21年6月期	23,308	△1.5	1,548	△13.8	2,076	7.3	966	58.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	38.85	—	10.3	10.1	8.9
21年6月期	17.60	—	4.7	7.3	6.6

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 △49百万円 21年6月期 △23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	29,846	21,186	71.0	385.95
21年6月期	27,906	20,205	72.4	368.06

(参考) 自己資本 22年6月期 21,186百万円 21年6月期 20,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	3,598	130	△1,053	6,747
21年6月期	2,601	△2,014	△1,287	4,103

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,097	113.6	5.4
22年6月期	—	8.00	—	8.00	16.00	988	41.2	4.2
23年6月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		54.9	

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,700	1.5	950	6.7	1,200	1.4	700	△23.2	12.75
通期	26,000	0.6	2,200	△4.9	2,700	△7.4	1,600	△25.0	29.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 56,590,410株 21年6月期 56,590,410株
 ② 期末自己株式数 22年6月期 1,695,568株 21年6月期 1,694,511株

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	2,249	31.8	1,895	44.1	1,886	43.3	1,806	43.5
21年6月期	1,707	△17.3	1,315	△22.3	1,315	△21.7	1,259	△20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	32.91	—
21年6月期	22.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年6月期	23,858	23,858	21,413	21,413	89.8	390.09	390.09	
21年6月期	23,834	23,834	20,689	20,689	86.8	376.88	376.88	

(参考) 自己資本 22年6月期 21,413百万円 21年6月期 20,689百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や政府による経済対策の効果等により、世界的な金融危機による景気低迷から持ち直しの動きが見られるものの、欧米諸国における海外経済の下振れ懸念や円高の進行、株式市場の低迷等、景気の二番底への懸念も払拭できず、依然として先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当連結会計年度においては、グループ内の各連結子会社に分散している研究開発や設計開発等の技術力を集中・集約することにより効率化を図り、専門性を高めることにより商品開発力の強化及び品質の向上等を行い、グループ全体の事業拡大と収益力向上を目的として、あいエンジニアリング株式会社を設立する等、環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、258億5千5百万円（前年同期比10.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は23億1千2百万円（前年同期比49.3%増）、経常利益は29億1千5百万円（前年同期比40.4%増）、当期純利益は、法人税等が3億6千9百万円税効果会計の影響で減少したこと等により、21億3千2百万円（前年同期比120.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① セキュリティ機器関連事業

セキュリティ機器関連事業につきましては、マンション向けセキュリティシステムの売上が堅調に推移したものの、企業向け大型案件の利益率が低下したこと等により、売上高は60億5千6百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は5億8千1百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

② カード機器及びその他事務用機器関連事業

カード機器及びその他事務用機器関連事業につきましては、カード機器事業は堅調に推移したものの、その他事務用機器関連事業において、企業の設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は29億8千8百万円（前年同期比26.0%減）、営業利益は3億9千5百万円（前年同期比62.7%増）となりました。

③ コンピュータ周辺機器関連事業

コンピュータ周辺機器関連事業につきましては、主力商品である業務用カッティングプロッタの販売が、景気の緩やかな回復傾向に伴い堅調に推移したこと等により、売上高は61億6千7百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は4億6千6百万円（前連結会計年度は2億1千7百万円の損失）となりました。

④ 保守サービス関連事業

保守サービス関連事業につきましては、企業の経費削減に伴うスポット修理・点検が減少したことや、保守部品の廃棄を行ったこと等により、売上高は25億5千3百万円（前年同期比11.1%減）、営業損失は2千9百万円（前連結会計年度は7千2百万円の利益）となりました。

⑤ 設計事業

設計事業につきましては、構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業により、売上高は42億9千6百万円（前年同期比130.2%増）、営業利益は4億3千4百万円（前年同期比77.5%増）となりました。なお、設計事業は、前第3四半期連結会計期間より事業を開始したため、前年同期比は5ヵ月間の実績と比較しております。

⑥ 計測機器関連事業

計測機器関連事業につきましては、当連結会計年度後半以降の景気の緩やかな回復に伴い堅調に推移したことや、営業体制の強化・整備を図ったこと等により、売上高は13億5千9百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は2億4千2百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

⑦ リース・割賦関連事業

リース・割賦関連事業につきましては、売上高は21億7千1百万円（前年同期比223.8%増）、営業利益は6千8百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

⑧ その他関連品事業

その他関連品事業につきましては、売上高は5億1千9百万円（前年同期比24.3%減）、営業損失は1千1百万円（前連結会計年度は1億4千4百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

所在地別にみますと、日本国内につきましては、売上高は248億4千万円（前年同期比10.6%増）、北米地域につきましては、売上高は19億1千3百万円（前年同期比6.5%減）、欧州地域につきましては、売上高は8億6千8百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

- (注) 1. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
2. 事業の種類別売上高及び所在地別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

次期の見通しにつきましては、海外経済の下振れ懸念や円高の進行、株式市場の低迷等、先行き不透明な経済環境が続くものと予想されます。

このような経済環境のもと、当社グループは、相乗効果を得られる業務提携を積極的に進め、販路拡大に注力し、営業体制の強化・整備をするとともに、採算性を考慮した事業運営を行い、業績向上に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高は260億円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は22億円（前連結会計年度比4.9%減）、経常利益は27億円（前連結会計年度比7.4%減）、当期純利益は16億円（前連結会計年度比25.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて19億4千万円増加し、298億4千6百万円となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金26億2百万円増加、受取手形及び売掛金4億円増加、投資その他の資産における繰延税金資産4億1千2百万円減少、投資有価証券2億9千1百万円減少、長期預金2億円減少等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億5千9百万円増加し、86億5千9百万円となりました。主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金16億3千1百万円増加、未払金2億8千1百万円減少、固定負債における負ののれん4億1千9百万円減少等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億8千1百万円増加し、211億8千6百万円となりました。主な要因は、当期純利益21億3千2百万円を計上したこと、配当金9億8千8百万円の支払等であります。この結果、自己資本比率は71.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、67億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億4千3百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35億9千8百万円（前連結会計年度は26億1百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益27億4千5百万円、仕入債務の増加額16億4千6百万円、減価償却費3億7千6百万円、法人税等の還付額2億4千5百万円、投資有価証券評価損1億7千3百万円等の収入に対し、法人税の支払額8億9千2百万円、売上債権の増加額7億3千3百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億3千万円（前連結会計年度は20億1千4百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入7億5千3百万円、定期預金の払戻による収入3億円等の収入に対し、貸付による支出7億1千5百万円、事業譲受による支出1億2千9百万円、定期預金の預入による支出1億2百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億5千3百万円（前連結会計年度は12億8千7百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額9億8千8百万円等の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 6月期	平成20年 6月期	平成21年 6月期	平成22年 6月期
自己資本比率 (%)	60.4	70.1	72.4	71.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.6	104.7	66.5	54.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	802.0	174.6	331.9	448.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充當いたしたく存じます。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当8円を、平成22年9月29日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり8円で実施しておりますので、年間配当は1株当たり16円となる予定であります。

次期の1株当たりの配当につきましては、中間配当8円、期末配当8円の合計16円の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

① M&Aについて

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M&Aを経営の重要課題として位置づけております。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益を計上できない場合や、M&A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 証券投資について

当社グループは、業務提携を目的に相手先企業の株式取得を行っておりますが、株式市場の変化や対象企業を取り巻く事業環境の変化により、株価の変動が起こり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③ 経済状況及び為替変動について

当社グループは、国内及び海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、当社グループの製品を販売又は購入している国や地域の経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、このような背景の中、為替変動リスクヘッジの為に為替予約を行っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④ リース・割賦債権について

当社グループのリース・割賦関連事業においては、徹底した与信管理を行っておりますが、長期にわたりお客様から債権を回収するビジネスモデルとなっており、景気変動等により貸倒れ等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 外部生産委託及び購入製品について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、並びに製品の購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、需要急増による製品納入の遅れ、製品の欠陥といった品質上の問題、地震等の災害が発生した場合等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 製品の需要変動について

当社グループは、市場動向を注視し、需給の変動に合わせた製品の生産及び購入を行い、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう努めておりますが、経済状況や市場動向の急激な変化により当社グループ製品の需要が予想を大幅に下回る事態となった場合には、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループの設計事業においては、建築物・構造物における構造設計と意匠設計を中心としております。設計事業に従事する当社グループの従業員のうち、一級建築士は国土交通大臣、二級建築士は都道府県知事よりそれぞれ免許を受けております。また、第三者の求めに応じ報酬を得て、建築設計業務を行うに当たっては、建築士法に基づく建築事務所登録をする必要があり、設計事業を営む子会社は全支社を一級建築士事務所として都道府県へ登録を行っております。更に当該業界は、建築士法、建築基準法、建築基準法施行令、消防法、都市計画法、都市計画施行令、建築物の耐震改修の促進に関する法律等により、直接的、間接的に法的規制を受けております。以上の法的規制がより厳しいものとなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧ 訴訟・係争等について

当社グループは、国内及び海外で様々な事業活動を行っており、事業活動を推進して行くうえで、国内外で訴えや損害賠償請求を受けたり、その他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等が発生した場合、その動向及び結果によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、当社及び連結子会社であるグラフテック株式会社は、株式会社ミマキエンジニアリングから同社の有している特許権を侵害しているとして、9億4千1百万円の損害賠償請求及びグラフテック株式会社の当該特許技術を利用した製品の製造・販売の差し止めを内容とする訴訟を平成20年11月7日に提起され、平成22年7月9日付で、損害賠償請求額を43億5千万円に増額する訴えを提起されました。

他方、当社連結子会社であるグラフテック株式会社は、同社の有していた特許権を株式会社ミマキエンジニアリングが侵害しているとして、23億5千万円の損害賠償請求を内容とする訴訟を平成21年1月30日に提起いたしました。

両訴訟は現在、東京地方裁判所に係属中であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（あい ホールディングス株式会社）と当社の子会社16社（連結子会社14社、非連結子会社2社）、当社の持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。主としてセキュリティ機器関連事業、カード機器及びその他事務用機器関連事業、コンピュータ周辺機器関連事業、保守サービス関連事業、設計事業、計測機器関連事業、リース・割賦関連事業、その他関連品事業を行っております。

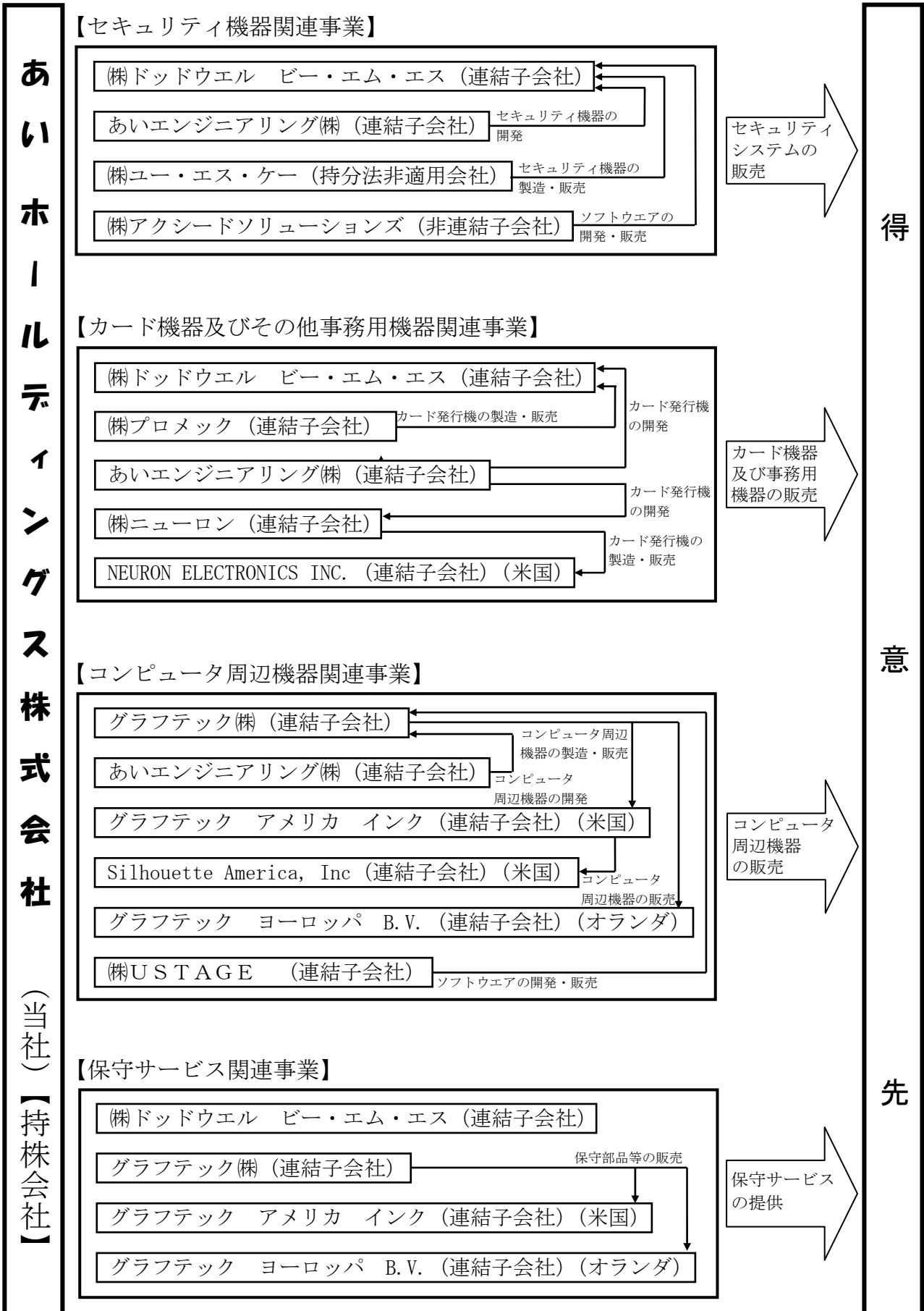
なお、純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

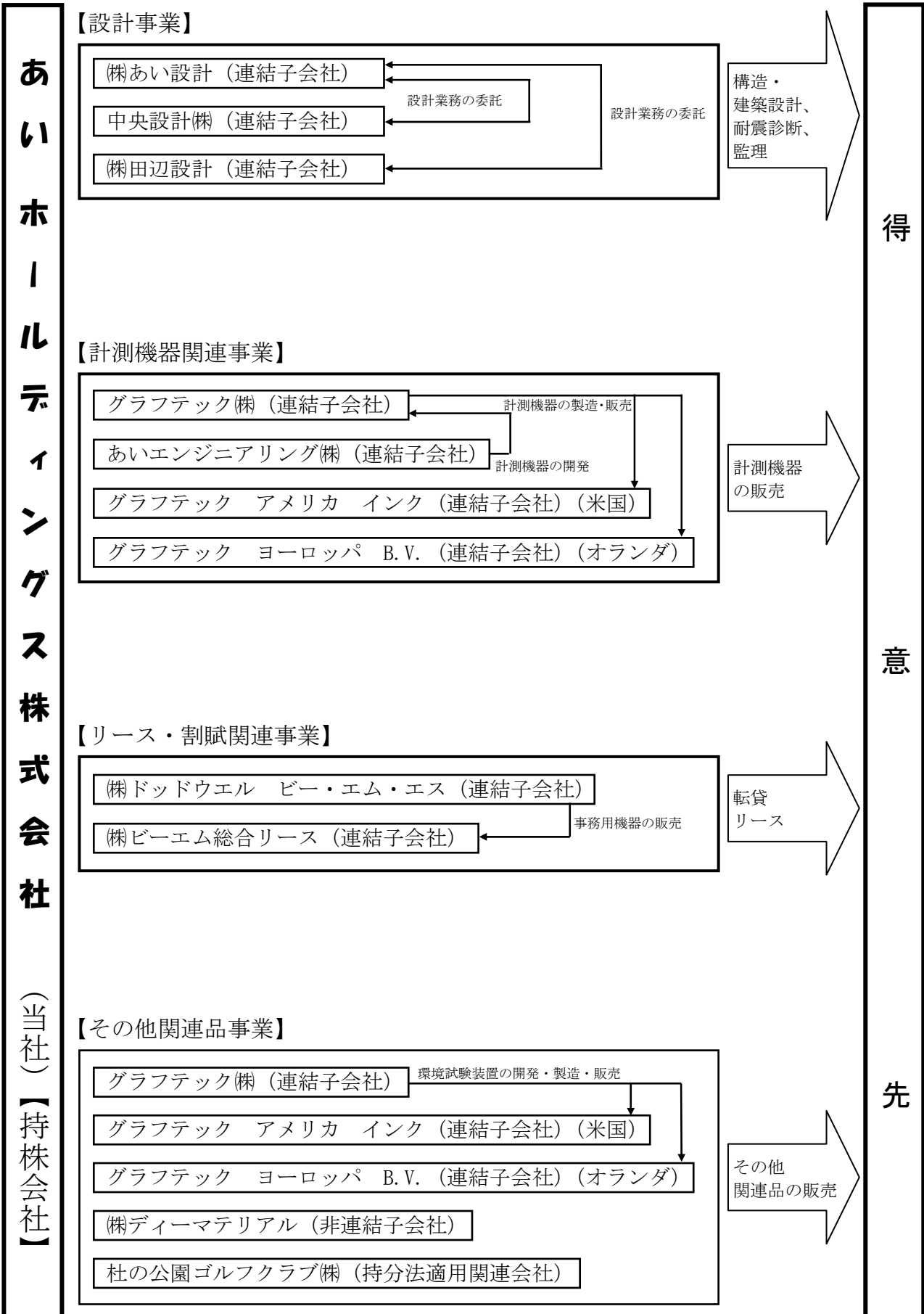
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は、「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区 分	主要業務	主要な会社
セキュリティ機器 関連事業	デジタル映像セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス あいエンジニアリング株式会社 株式会社ユー・エス・ケー
カード機器及びその他 事務用機器関連事業	カード機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス あいエンジニアリング株式会社 株式会社プロメック 株式会社ニューロン NEURON ELECTRONICS INC.
コンピュータ周辺機器 関連事業	コンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売	グラフィック株式会社 あいエンジニアリング株式会社 グラフィック アメリカ インク Silhouette America, Inc. グラフィック ヨーロッパ B.V. 株式会社U S T A G E
保守サービス関連事業	セキュリティ機器、カード機器、コンピュータ周辺機器等の保守サービス	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフィック株式会社 グラフィック アメリカ インク グラフィック ヨーロッパ B.V.
設計事業	構造設計、耐震診断、建築設計、監理	株式会社あい設計 中央設計株式会社 株式会社田辺設計
計測機器関連事業	計測機器の開発・製造及び販売	グラフィック株式会社 あいエンジニアリング株式会社 グラフィック アメリカ インク グラフィック ヨーロッパ B.V.
リース・割賦関連事業	リースの仲介業務及び割賦	株式会社ビーエム総合リース
その他関連品事業	環境試験装置の開発・製造及び販売等	グラフィック株式会社 グラフィック アメリカ インク グラフィック ヨーロッパ B.V. 社の公園ゴルフクラブ株式会社

- (注) 1. あいエンジニアリング株式会社は、平成21年7月1日に設立し、連結子会社に含めることにいたしました。
 2. Silhouette America, Inc. は、平成21年9月30日に設立し、連結子会社に含めることにいたしました。
 3. 株式会社あい設計は、平成22年7月1日付で、株式会社塩見設計より商号を変更しております。
 4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

【グループの系統図】





3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべては「信頼」と「誠実」から始まり人と社会に認められる価値を創造する」を経営の基本理念としております。この理念実現のため、グループ傘下の事業子会社の営業拠点を活用し、国内はもとより海外からもお客様のニーズを汲み上げるとともに、これらに応える商品の企画、研究開発、製造及び販売をすることを基本方針としております。

特に、戦略的なコアとなる事業領域を、セキュリティ市場及びニッチ市場に絞り込み、これらの市場に向けて他社に先駆けた商品並びにビジネスモデルの提供をしております。このための重要施策として、積極的なM&A及び業務提携を行い、商品開発力及び営業力の強化を図ることにより、事業の更なる拡大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、M&A及び業務提携による事業の拡大とともに、各事業の採算性を考慮し、安定的な利益の確保を行うことが重要と考えております。そのための経営指標としては、売上高よりも売上総利益を優先し、連結経常利益の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高い収益力と安定性を確保することを中長期的な経営戦略の柱に置いて、変化の激しい業界に対応してまいります。このため、お客様の要望、市場ニーズの動きを的確に把握し、市場をリードする商品の積極的な投入、お客様に満足を与えることのできるサービスの提供を継続して行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、セキュリティ機器関連事業、カード機器及びその他事務用機器関連事業、コンピュータ周辺機器関連事業、設計事業等、多岐にわたる事業活動を展開しており、それぞれの事業分野ごとに課題を抱えております。

グループの中核事業となっておりますセキュリティ機器関連事業につきましては、導入利用の多様化に対応するため、各方面と積極的に提携を進めることが課題となっております。

カード機器及びその他事務用機器関連事業につきましては、他社との業務提携により協業ビジネスを強化し、特に金融、流通市場へのICクレジットカードの即時発行の推進と、国内市場における実績を踏まえた海外市場への新たな事業拡大が課題となっております。

コンピュータ周辺機器関連事業につきましては、既に成熟市場となっていることから、商品の特性を生かした特定市場を目指す商品の開発、更に、輸出比率が高いことから為替変動に伴う業績への影響を受けやすく、コスト低減が課題となっております。

設計事業につきましては、民間需要が冷え込む中、官公庁を中心としたビジネスにシフトし既に成果を挙げているものの、今後は新築・改修物件へ設計段階からセキュリティシステムをスペックインさせること等により、グループ内でのシナジー効果をあげていくことが課題となっております。

当社グループは、業績の拡大と収益力の向上のため、こうしたそれぞれの事業体質をより強固にする課題解決のための施策を迅速に立案、実施する一方、ホールディングカンパニーとしての特長を活かしながら、内部統制機能の見直しと充実を図ることにより、コンプライアンス体制の一層の強化も図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,132	6,734
受取手形及び売掛金	4,797	5,197
リース投資資産	528	512
商品及び製品	2,521	2,969
仕掛品	137	127
未成工事支出金	547	177
原材料及び貯蔵品	629	534
繰延税金資産	887	1,034
短期貸付金	439	431
未収還付法人税等	241	383
未収入金	388	157
為替予約	1	—
その他	275	396
貸倒引当金	△90	△70
流動資産合計	15,437	18,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,805	5,803
減価償却累計額	△4,044	△4,152
建物及び構築物 (純額)	1,760	1,651
機械装置及び運搬具	108	106
減価償却累計額	△88	△95
機械装置及び運搬具 (純額)	19	10
工具、器具及び備品	2,317	2,027
減価償却累計額	△2,069	△1,856
工具、器具及び備品 (純額)	248	170
土地	4,274	4,274
リース資産	206	236
減価償却累計額	△26	△72
リース資産 (純額)	180	163
建設仮勘定	15	6
有形固定資産合計	6,499	6,277
無形固定資産		
のれん	1,045	1,074
リース資産	50	38
特許権	72	50
ソフトウェア	155	131
その他	18	8
無形固定資産合計	1,342	1,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,527	※1 2,235
長期貸付金	281	250
繰延税金資産	1,368	956
敷金及び保証金	190	163
破産更生債権等	54	103
長期預金	300	100
その他	33	38
貸倒引当金	△130	△167
投資その他の資産合計	4,626	3,680
固定資産合計	12,468	11,260
資産合計	27,906	29,846
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,163	3,794
リース債務	207	201
未払法人税等	322	95
賞与引当金	84	92
製品保証引当金	31	31
受注損失引当金	—	※2 39
未払金	1,105	823
未払費用	67	109
前受金	217	405
預り金	155	146
前受収益	193	197
その他	35	41
流動負債合計	4,583	5,978
固定負債		
長期借入金	8	—
リース債務	555	519
繰延税金負債	—	21
退職給付引当金	565	583
負ののれん	1,167	748
長期未払金	162	192
長期前受収益	596	569
預り敷金保証金	59	45
その他	0	—
固定負債合計	3,117	2,681
負債合計	7,700	8,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	8,090	9,234
自己株式	△1,139	△1,139
株主資本合計	20,999	22,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△413	△517
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△382	△439
評価・換算差額等合計	△794	△957
純資産合計	20,205	21,186
負債純資産合計	27,906	29,846

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	23,308	25,855
売上原価	14,497	16,601
売上総利益	8,811	9,253
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172	203
給与及び手当	2,576	2,342
賞与	491	382
賞与引当金繰入額	22	44
退職給付費用	202	226
減価償却費	221	234
地代家賃	238	198
のれん償却額	84	157
貸倒引当金繰入額	29	43
その他	3,223	3,108
販売費及び一般管理費合計	※1 7,262	※1 6,940
営業利益	1,548	2,312
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	21	17
負ののれん償却額	424	419
その他	156	247
営業外収益合計	612	697
営業外費用		
支払利息	7	8
持分法による投資損失	23	49
その他	53	37
営業外費用合計	84	94
経常利益	2,076	2,915
特別利益		
投資有価証券売却益	37	16
事業譲渡益	290	—
貸倒引当金戻入額	—	20
その他	10	0
特別利益合計	337	37

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 8	※2 14
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	607	173
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	42	20
特別損失合計	660	207
税金等調整前当期純利益	1,753	2,745
法人税、住民税及び事業税	377	249
過年度法人税等戻入額	△30	—
法人税等調整額	441	362
法人税等合計	787	612
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,132
少数株主利益	—	—
当期純利益	966	2,132

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	9,049	9,049
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,049	9,049
利益剰余金		
前期末残高	8,221	8,090
当期変動額		
剰余金の配当	△1,097	△988
当期純利益	966	2,132
当期変動額合計	△132	1,144
当期末残高	8,090	9,234
自己株式		
前期末残高	△1,139	△1,139
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,139	△1,139
株主資本合計		
前期末残高	21,132	20,999
当期変動額		
剰余金の配当	△1,097	△988
当期純利益	966	2,132
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△132	1,144
当期末残高	20,999	22,143

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△312	△413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100	△104
当期変動額合計	△100	△104
当期末残高	△413	△517
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	1	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△312	△382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	△57
当期変動額合計	△70	△57
当期末残高	△382	△439
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△625	△794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169	△162
当期変動額合計	△169	△162
当期末残高	△794	△957
純資産合計		
前期末残高	20,507	20,205
当期変動額		
剰余金の配当	△1,097	△988
当期純利益	966	2,132
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169	△162
当期変動額合計	△301	981
当期末残高	20,205	21,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,753	2,745
減価償却費	486	376
負ののれん償却額	△424	△419
投資有価証券評価損益(△は益)	607	173
投資有価証券売却損益(△は益)	△36	△16
事業譲渡損益(△は益)	△290	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△54	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	9
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	39
受取利息及び受取配当金	△31	△30
支払利息	7	8
売上債権の増減額(△は増加)	2,396	△733
たな卸資産の増減額(△は増加)	286	98
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,532	1,646
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△10	△48
その他	△3	357
小計	2,140	4,222
利息及び配当金の受取額	31	31
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額	△448	△892
法人税等の還付額	886	245
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,601	3,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△102
定期預金の払戻による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△303	△78
無形固定資産の取得による支出	△104	△26
投資有価証券の取得による支出	△819	△86
投資有価証券の売却による収入	507	66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△120	—
関係会社株式の取得による支出	—	△55
貸付けによる支出	△2,569	△715
貸付金の回収による収入	1,304	753
事業譲受による支出	※2 △170	△129
事業譲渡による収入	252	—
その他	11	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,014	130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80	—
短期借入金の返済による支出	△110	—
長期借入れによる収入	90	—
長期借入金の返済による支出	△170	△8
社債の償還による支出	△50	—
配当金の支払額	△1,097	△988
その他	△29	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,287	△1,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△714	2,643
現金及び現金同等物の期首残高	4,818	※1 4,103
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,103	※1 6,747

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス</p> <p>グラフテック株式会社</p> <p>株式会社U S T A G E</p> <p>株式会社ニューロン</p> <p>株式会社塩見設計</p> <p>株式会社ビーエム総合リース</p> <p>株式会社プロメック</p> <p>中央設計株式会社</p> <p>株式会社田辺設計</p> <p>グラフテック アメリカ インク</p> <p>グラフテック ヨーロッパ B.V.</p> <p>NEURON ELECTRONICS INC.</p> <p>平成20年 7 月 1 日に株式会社ニューロンの株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。また、株式会社ニューロンの100%子会社であるNEURON ELECTRONICS INC. についても当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>平成21年 1 月29日に株式会社塩見設計の株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>平成21年 5 月 1 日に中央設計株式会社の株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>平成21年 5 月 1 日に株式会社田辺設計の株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>平成21年 1 月16日にGRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÕES LTDA. を閉鎖し、当連結会計年度末で連結子会社から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス</p> <p>グラフテック株式会社</p> <p>株式会社塩見設計</p> <p>あいエンジニアリング株式会社</p> <p>株式会社ニューロン</p> <p>株式会社U S T A G E</p> <p>株式会社ビーエム総合リース</p> <p>株式会社プロメック</p> <p>中央設計株式会社</p> <p>株式会社田辺設計</p> <p>グラフテック アメリカ インク</p> <p>グラフテック ヨーロッパ B.V.</p> <p>Silhouette America, Inc.</p> <p>NEURON ELECTRONICS INC.</p> <p>平成21年 7 月 1 日にあいエンジニアリング株式会社を設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>平成21年 9 月30日にSilhouette America, Inc. (米国 ヌタ州) を設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 社の公園ゴルフクラブ株式会社 株式会社ユー・エス・ケー (2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ 持分法を適用していない関連会社の名称 ソフティックジャパン株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は6月30日であります。なお、連結子会社の株式会社塩見設計、中央設計株式会社、株式会社田辺設計は、3月31日から6月30日へ決算日を変更いたしました。 連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社塩見設計については、平成21年2月1日から平成21年6月30日までの5ヵ月間の損益等を取り込んでおり、中央設計株式会社及び株式会社田辺設計については、平成21年5月1日から平成21年6月30日までの2ヵ月間の損益等を取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、Silhouette America, Inc. については、平成21年10月1日から平成22年6月30日までの9ヵ月間の損益等を取り込んでおります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ) 原材料及び貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ハ) 仕掛品 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ニ) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品 同左</p> <p>(ロ) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 仕掛品 同左</p> <p>(ニ) 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準の変更 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>たな卸資産の評価方法の変更 たな卸資産の評価方法について、連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、従来、個別法による原価法を採用しておりましたが、連結グループの会計処理の統一を図り、適切な期間損益計算を実施するため、新たな販売管理システムの導入を機に、当連結会計年度より総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 5～6年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェアは以下によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>—————</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスでは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（9年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 製品保証引当金 グラフテック株式会社において販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づき計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更に伴う退職給付債務の変動はないため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>⑤ 受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事</p> <p>工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は379百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ68百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債については当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5 月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 2,201百万円、254百万円、616百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)が平成21年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 263百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 323百万円</p>
	<p>※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は33百万円であります。</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(1) マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証</p> <p>マンション管理組合等 (11件) 38百万円</p> <p>(2) 従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証</p> <p>従業員(17名) 16百万円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(1) マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証</p> <p>マンション管理組合等 (3件) 1百万円</p> <p>(2) 従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証</p> <p>従業員(16名) 17百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 479百万円</p>	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 499百万円</p>
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 8百万円</p> <hr/> <p>合計 8百万円</p>	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 11百万円</p> <p>建設仮勘定 0百万円</p> <p>ソフトウェア 0百万円</p> <hr/> <p>合計 14百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	—	—	56,590,410
合計	56,590,410	—	—	56,590,410
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	1,692,988	2,096	573	1,694,511
合計	1,692,988	2,096	573	1,694,511

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,096株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少573株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 9 月26日 定時株主総会	普通株式	548	10	平成20年 6 月30日	平成20年 9 月29日
平成21年 2 月12日 取締役会	普通株式	548	10	平成20年12月31日	平成21年 3 月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 9 月29日 定時株主総会	普通株式	548	利益剰余金	10	平成21年 6 月30日	平成21年 9 月30日

当連結会計年度(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	—	—	56,590,410
合計	56,590,410	—	—	56,590,410
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	1,694,511	1,127	70	1,695,568
合計	1,694,511	1,127	70	1,695,568

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,127株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少70株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	548	10	平成21年6月30日	平成21年9月30日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	439	8	平成21年12月31日	平成22年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	439	利益剰余金	8	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,132百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△9百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>△19百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,103百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,132百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9百万円	別段預金	△19百万円	現金及び現金同等物	<u>4,103百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,734百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△12百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>△19百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,747百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,734百万円	預け金	44百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△12百万円	別段預金	△19百万円	現金及び現金同等物	<u>6,747百万円</u>
現金及び預金勘定	4,132百万円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9百万円																		
別段預金	△19百万円																		
現金及び現金同等物	<u>4,103百万円</u>																		
現金及び預金勘定	6,734百万円																		
預け金	44百万円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△12百万円																		
別段預金	△19百万円																		
現金及び現金同等物	<u>6,747百万円</u>																		
<p>※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>874百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>1,909百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,842百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>1,909百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	894百万円	固定資産	139百万円	のれん	874百万円	資産合計	<u>1,909百万円</u>	流動負債	1,842百万円	固定負債	67百万円	負債合計	<u>1,909百万円</u>	<p>—————</p>				
流動資産	894百万円																		
固定資産	139百万円																		
のれん	874百万円																		
資産合計	<u>1,909百万円</u>																		
流動負債	1,842百万円																		
固定負債	67百万円																		
負債合計	<u>1,909百万円</u>																		

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	セキュリ ティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器関 連事業 (百万円)	コンピュ ータ周辺 機器関連 事業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	計測機器 関連事業 (百万円)	リース・ 割賦関連 事業 (百万円)	その他関 連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益											
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,008	4,040	5,998	2,626	1,866	1,410	670	686	23,308	—	23,308
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	246	—	—	—	—	246	(246)	—
計	6,008	4,040	5,998	2,872	1,866	1,410	670	686	23,554	(246)	23,308
営業費用	5,182	3,797	6,215	2,800	1,622	1,226	510	830	22,184	(424)	21,760
営業利益又は 営業損失(△)	826	243	△217	72	244	184	160	△144	1,370	178	1,548
II 資産、減価償却費 及び資本的支出											
資産	3,451	3,393	4,646	1,461	2,350	1,152	3,018	656	20,130	7,775	27,906
減価償却費	28	63	250	16	9	53	—	13	436	50	486
資本的支出	15	10	195	7	105	16	—	8	359	85	445

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	セキュリ ティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器関 連事業 (百万円)	コンピュ ータ周辺 機器関連 事業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	計測機器 関連事業 (百万円)	リース・ 割賦関連 事業 (百万円)	その他関 連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益											
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,056	2,988	6,167	2,294	4,296	1,359	2,171	519	25,855	—	25,855
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	258	—	—	—	—	258	(258)	—
計	6,056	2,988	6,167	2,553	4,296	1,359	2,171	519	26,114	(258)	25,855
営業費用	5,475	2,592	5,700	2,582	3,862	1,117	2,102	531	23,965	(422)	23,542
営業利益又は 営業損失(△)	581	395	466	△29	434	242	68	△11	2,149	163	2,312
II 資産、減価償却費 及び資本的支出											
資産	3,398	2,899	4,694	1,190	2,559	1,101	3,684	593	20,122	9,724	29,846
減価償却費	32	36	132	28	34	18	—	10	294	82	376
資本的支出	8	32	195	11	4	35	—	1	290	20	310

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び製品

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務用機器関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、その他事務用機器
コンピュータ周辺機器関連事業	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
設計事業	構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業
計測機器関連事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品等
リース・割賦関連事業	リース・割賦仲介業
その他関連品事業	環境試験装置等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	391	354	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,775	9,724	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、従来、個別法による原価法を採用していましたが、連結グループの会計処理の統一を図り、適切な期間損益計算を実施するため、新たな販売管理システムの導入を機に、総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は「設計事業」で3億5千6百万円増加、「その他関連品事業」で2千3百万円増加し、営業利益は「設計事業」で6千2百万円増加、「その他関連品事業」で5百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。

6. 事業区分の方法の変更

従来、「計測機器関連事業」及び「リース・割賦関連事業」は「その他関連品事業」に含めておりましたが、当該事業区分の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「計測機器関連事業」、「リース・割賦関連事業」として区分して表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメントにつきましては、変更後の事業区分に組み替えて表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,168	2,046	1,093	0	23,308	—	23,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,286	—	—	—	2,286	(2,286)	—
計	22,455	2,046	1,093	0	25,595	(2,286)	23,308
営業費用	20,968	2,025	1,056	50	24,100	(2,340)	21,760
営業利益又は営業損失(△)	1,487	20	36	△50	1,494	54	1,548
II. 資産	18,806	975	306	41	20,130	7,775	27,906

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,072	1,913	868	0	25,855	—	25,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,768	—	—	—	1,768	(1,768)	—
計	24,840	1,913	868	0	27,624	(1,768)	25,855
営業費用	22,728	1,809	813	17	25,368	(1,825)	23,542
営業利益又は営業損失(△)	2,112	104	55	△16	2,256	56	2,312
II. 資産	19,134	879	108	—	20,122	9,724	29,846

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) 欧州……………オランダ
- (3) その他……………韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	391	354	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,775	9,724	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、従来、個別法による原価法を採用していましたが、連結グループの会計処理の統一を図り、適切な期間損益計算を実施するため、新たな販売管理システムの導入を機に、総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は「日本」で3億7千9百万円増加し、営業利益は「日本」で6千8百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	1,699	1,263	1,294	4,256
II. 連結売上高(百万円)				23,308
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.3	5.4	5.6	18.3

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	1,546	1,119	1,237	3,903
II. 連結売上高(百万円)				25,855
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.0	4.3	4.8	15.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………ヨーロッパ、ロシア

(3) その他の地域……南米、東南アジア、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

(事業譲受)

連結子会社である株式会社塩見設計は、株式会社塩見の営む構造設計、耐震診断・補強設計及び建築設計事業の譲受について、平成21年2月6日付で、事業譲受契約を締結いたしました。

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法定形式並びに結合後の企業の名称

- | | |
|----------------|--|
| (1) 相手企業の名称 | 株式会社塩見 |
| (2) 取得した事業の内容 | 構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業 |
| (3) 企業結合を行った理由 | 当社グループは、セキュリティ機器関連事業において設計段階から入り込むことによる事業力強化・拡大や、現在、需要の高まっている公共施設の耐震工事に必要な耐震診断・補強設計を請け負うことによるグループ業績の向上等を視野に入れ、当社連結子会社である株式会社塩見設計に本事業を譲り受けることにいたしました。 |
| (4) 企業結合日 | 平成21年2月1日 |
| (5) 企業結合の法定形式 | 事業譲受 |
| (6) 結合後企業の名称 | 株式会社塩見設計 |

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

自平成21年2月1日至平成21年6月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	100百万円
	未払金	200百万円
	貸付金	869百万円
取得原価		1,170百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| (1) のれん | 874百万円 |
| (2) 発生原因 | 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 8年間で均等償却を行っております。 |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	894百万円
固定資産	139百万円
のれん	874百万円
資産合計	1,909百万円
流動負債	1,842百万円
固定負債	67百万円
負債合計	1,909百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社グループにおける開発設計部門 (品質保証部門を含む) の事業
 事業の内容 セキュリティシステム商品、カード発行システム商品、計測機器、コンピュータ周辺機器等の設計開発等

(2) 企業結合日 平成21年7月1日

(3) 企業結合の法的形式 グラフテック株式会社 (当社の連結子会社) を分割会社、あいエンジニアリング株式会社 (当社の連結子会社) を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称 あいエンジニアリング株式会社 (当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内における組織再編の一環として、各連結子会社それぞれにおいて行っている研究開発や開発設計等の技術力をあいエンジニアリング株式会社に集中・集約することにより、効率化を図り、専門性を高め、当社グループの商品開発力の強化及び品質の向上等を行い、グループ全体としての事業拡大と収益力の向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	368.06円	1株当たり純資産額	385.95円
1株当たり当期純利益金額	17.60円	1株当たり当期純利益金額	38.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益 (百万円)	966	2,132
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	966	2,132
期中平均株式数 (千株)	54,896	54,895

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120	392
売掛金	※ 50	※ 38
前払費用	0	0
繰延税金資産	5	4
未収還付法人税等	238	355
短期貸付金	※ 220	—
未収入金	※ 648	※ 297
その他	0	0
流動資産合計	1,283	1,089
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	—	0
減価償却累計額	—	△0
工具、器具及び備品 (純額)	—	0
有形固定資産合計	—	0
無形固定資産		
ソフトウェア	2	2
無形固定資産合計	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	652	501
関係会社株式	21,508	21,478
長期貸付金	※ 299	※ 634
繰延税金資産	88	152
投資その他の資産合計	22,548	22,766
固定資産合計	22,551	22,769
資産合計	23,834	23,858
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 100	※ 174
1年内返済予定の長期借入金	※ 300	※ 1,270
未払金	※ 726	※ 374
未払費用	0	※ 2
未払法人税等	15	7
預り金	5	4
賞与引当金	4	4
その他	22	5
流動負債合計	1,175	1,843
固定負債		
関係会社長期借入金	1,970	600
その他	0	0
固定負債合計	1,970	600
負債合計	3,145	2,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045	1,045
その他資本剰余金	14,742	14,742
資本剰余金合計	15,787	15,787
利益剰余金		
利益準備金	164	204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,037	1,816
利益剰余金合計	1,202	2,021
自己株式	△1,172	△1,173
株主資本合計	20,817	21,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△128	△222
評価・換算差額等合計	△128	△222
純資産合計	20,689	21,413
負債純資産合計	23,834	23,858

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業収益	* 1,707	* 2,249
売上総利益	1,707	2,249
一般管理費		
役員報酬	85	84
給与及び手当	124	109
賞与	27	22
法定福利費	20	20
支払手数料	61	39
その他	72	78
一般管理費合計	391	354
営業利益	1,315	1,895
営業外収益		
受取利息	* 4	* 14
受取配当金	15	15
雑収入	16	0
営業外収益合計	36	30
営業外費用		
支払利息	* 35	* 39
その他	0	—
営業外費用合計	35	39
経常利益	1,315	1,886
特別損失		
関係会社株式評価損	—	30
特別損失合計	—	30
税引前当期純利益	1,315	1,856
法人税、住民税及び事業税	58	49
法人税等調整額	△1	0
法人税等合計	56	49
当期純利益	1,259	1,806

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,045	1,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,045	1,045
その他資本剰余金		
前期末残高	14,742	14,742
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	14,742	14,742
資本剰余金合計		
前期末残高	15,788	15,787
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	15,787	15,787
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	54	164
当期変動額		
利益準備金の積立	109	39
当期変動額合計	109	39
当期末残高	164	204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	986	1,037
当期変動額		
利益準備金の積立	△109	△39
剰余金の配当	△1,097	△988
当期純利益	1,259	1,806
当期変動額合計	51	778
当期末残高	1,037	1,816
利益剰余金合計		
前期末残高	1,041	1,202
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,097	△988
当期純利益	1,259	1,806
当期変動額合計	161	818
当期末残高	1,202	2,021

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
自己株式		
前期末残高	△1,172	△1,172
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,172	△1,173
株主資本合計		
前期末残高	20,656	20,817
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,097	△988
当期純利益	1,259	1,806
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	160	818
当期末残高	20,817	21,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16	△128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111	△93
当期変動額合計	△111	△93
当期末残高	△128	△222
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△16	△128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111	△93
当期変動額合計	△111	△93
当期末残高	△128	△222
純資産合計		
前期末残高	20,640	20,689
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,097	△988
当期純利益	1,259	1,806
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111	△93
当期変動額合計	49	724
当期末残高	20,689	21,413

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の 方法	————— 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に 基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、取得価額が10万円以 上20万円未満の少額減価償却資産につ いては、3年間均等償却によっており ます。) (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき計上して おります。	賞与引当金 同左
4. その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
—————	(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」 の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事 業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用 指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後 開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び 事業分離等から適用することができることになったことに 伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しており ます。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
※ 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	※ 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
売掛金 50百万円	売掛金 38百万円
短期貸付金 220百万円	未収入金 296百万円
未収入金 648百万円	長期貸付金 634百万円
長期貸付金 299百万円	短期借入金 174百万円
短期借入金 100百万円	1年内返済予定の長期借入金 1,270百万円
1年内返済予定の長期借入金 300百万円	未払金 350百万円
未払金 710百万円	未払費用 1百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
営業収益 1,707百万円	営業収益 2,249百万円
受取利息 3百万円	受取利息 14百万円
支払利息 35百万円	支払利息 39百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	1,692,988	2,096	573	1,694,511

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,096株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少573株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	1,694,511	1,127	70	1,695,568

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,127株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少70株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	376.88円	1株当たり純資産額	390.09円
1株当たり当期純利益金額	22.94円	1株当たり当期純利益金額	32.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益(百万円)	1,259	1,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,259	1,806
期中平均株式数(千株)	54,896	54,895

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。